答 申 情 第 1 6 7 号

令 和 5 年 8 月 2 5 日

京 都 市 長 様

京都市情報公開・個人情報保護審査会

会 長 北 村 和 生

(事務局 総合企画局情報化推進室情報管理担当)

京都市情報公開条例第18条第1項の規定に基づく諮問について（答申）

令和4年6月22日付け保障第180号をもって諮問のありました下記のことについて、別紙のとおり答申します。

記

職員の発言根拠及び委託先の選定経緯等が分かる文書等の不存在による非公開決定事案（諮問情第253号）

1 審査会の結論

処分庁が行った不存在による非公開決定処分のうち、京都市が発達障害者支援業務を社会福祉法人京都総合福祉協会に委託するに至った選定経緯を記す公文書一式に係る部分については、処分を取り消し、改めて公開決定又は非公開決定を行うべきであり、その余の処分については妥当である。

2 審査請求の経過

(1) 審査請求人は、令和4年2月7日に、処分庁に対して、京都市情報公開条例（以下「条例」という。）第6条第1項の規定により、次の公開を請求した（以下「本件請求」という。）。

ア 担当課長が口頭意見陳述時に「中身の計画をお伝えする訳ですから、文書（個別支援計画書及びプロフィール票）そのものを見せるかどうかということはそんなに大きなことだとは思いません。見せて良い場合もあれば、言葉によって伝えた方が良い場合もあります。」と発言しているの
で視覚的構造化を行わずに「言葉によって伝えた方が良い場合もあります。」と判断できる事由及び根拠（以下「本件請求1」という。）

イ 京都市が発達障害者支援業務を社会福祉法人京都総合福祉協会に委託するに至った選定経緯を記す公文書一式（以下「本件請求2」という。）

ウ 京都市発達障害者支援センターの名称が「かがやき」に決定された経緯を記す公文書一式（以下「本件請求3」という。）

なお、その他の請求内容については、本件審査請求において争点とされていないため記載を省略する。

(2) 処分庁は、本件請求に係る公文書を保有していないため、不存在による非公開決定処分（以下「本件処分」という。）をし、令和4年2月22日付けで、その旨及びその理由を次のとおり審査請求人に通知した。

本件請求1については、公文書を基に発言したのではなく、請求内容に係る公文書は取得、作成していない。

本件請求2及び3については、平成16年、17年頃の内容であり、既に廃棄している。

(3) 審査請求人は、令和4年5月23日に、本件処分を不服として、行政不服審査法第2条の規定により、本件処分の取消しを求める審査請求をした。

3 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、本件処分の取消しを求めるというものである。

4 処分庁の主張

弁明書及び審査会における職員の説明によると、処分庁の主張は、おおむね次のとおりであると認められる。

(1) 京都市発達障害者支援センターかがやきの運営について

京都市発達障害者支援センターかがやき（以下「かがやき」という。）は、発達障害のある方とその御家族が地域で安定して生活ができるように支援するセンターであり、「相談支援」、「就労支援」、「発達支援」、「普及啓発・研修」の4つの機能を併せ持つセンターとして平成17年11月に開設し、その運営を社会福祉法人京都総合福祉協会へ委託して事業を実施している。

各事業の実施に当たっては、福祉、保健、医療等の各分野の支援が総合的に提供されるよう、子ども若者はぐくみ局児童福祉センターと密接に連携して支援内容等を協議している。

かがやきは子ども若者はぐくみ局児童福祉センターの一部門に位置付けられているが、平成31年4月から事務分掌の一部が改正され、かがやきの業務のうち「発達障害者支援センターに関すること」については、保健福祉局障害保健福祉推進室において担当することになった。

(2) 本件請求に係る文書について

本件請求のうち、本件請求1は、障害保健福祉推進室社会参加推進課長が別件の審査請求事案に係る行政不服審査法に基づく口頭意見陳述で発言した内容について、その裏付け根拠となる公文書を公開するよう求めたものである。

本件請求2は、京都市が、発達障害者支援業務をかがやきの業務として社会福祉法人京都総合福祉協会に委託するに至った選定経緯を記す公文書、本件請求3は、京都市発達障害者支援センター設立に当たり、名称が「かがやき」に決定された経緯を記す公文書を求めたものである。

(3) 本件請求に係る文書が存在しないことについて

ア 本件請求1について

「見せて良い場合もあれば、言葉によって伝えた方が良い場合もあります。」という発言は、支援を行っている中で起こり得る可能性を述べたまでであり、その根拠となる公文書が存在するものではない。

イ 本件請求2及び3について

発達障害者支援業務を社会福祉法人京都総合福祉協会に委託することとしたこと及び当該センターの名称を「かがやき」と決定したことは、かがやきが平成17年11月に開設されていることから、いずれも平成16年、17年頃のことと考えられるが、その当時の公文書は本市の定める保存年限の5年を超えているため、既に廃棄している。

5 審査請求人の主張

審査請求書及び反論書によると、審査請求人の主張は、おおむね次のとおりであると認められる。

(1) 処分庁は「公文書を基に発言したのではなく」と答えているが、仮にそうであれば何を基に発言したのか。

(2) 処分庁は本件文書について「既に廃棄している」と答えているが、仮に其れが事実であれば其れ

を裏付けられる廃棄簿を根拠提出せよ。本当に廃棄されているのであれば、何年何月何日に、如何為る文書が廃棄されているのかについて特定できる筈であるが、其の内情は本件決定通知書に詳述されていないので行政手続法8条1項に違反している。

- (3) 京都市と社会福祉法人京都総合福祉協会は、現在も委託契約中であるので、当該契約に係る公文書を本当に廃棄しているのかという疑問が残る。其に係る公文書一式が保持されていない事は極めて不自然であり不可解である。仮に本当に廃棄されているとすると京都市が如何為る意思決定過程を経て社会福祉法人京都総合福祉協会を選定したのか、或いは「かがやき」という名称を選定したのか、更に其れ等の選定経過が適切であったのかについて裏付け検証することが出来無い。
- (4) 処分庁は「支援を行っている中で起こり得る可能性を述べたまで」と弁明しているが、其れはあり得ず、医学的に全くの出鱈目であり、此れに依りかがやきに於いて然るべき障害者支援が行われていない事に為り、尚且つ其れにも関わらず処分庁が其れに同調し加担している始末である。

6 審査会の判断

当審査会は、処分庁の主張及び審査請求人の主張を基に審議し、次のとおり判断する。

(1) 本件請求に係る公文書について

審査請求人の求める文書は、それぞれ次のとおりである。

ア 本件請求1

障害保健福祉推進室社会参加推進課長の発言内容について、その裏付け根拠となる公文書

イ 本件請求2

処分庁がかがやきの業務として発達障害者支援業務を社会福祉法人京都総合福祉協会に委託するに至った選定経緯を記す公文書

ウ 本件請求3

京都市発達障害者支援センターの名称を「かがやき」に決定した経緯を記す公文書

(2) 本件処分について

ア 本件請求1について

(ア) 処分庁は、発言は、支援を行っている中で起こり得る可能性を述べたものであり、その根拠となる公文書は取得、作成していないと主張する。

(イ) 一方、審査請求人は、仮に公文書を基に発言したのではないとするならば何を基に発言したのか疑問であると主張する。

(ウ) 一般に、市民等から業務に関する質問を受け、それに対する回答を検討する際には、手続や基準等の定型的なものについては手引や問答集のような公文書が利用される場合が多いと考えられる。一方で、業務等に対する職員の考え方や認識に関するものについては、業務上の経験等を踏まえた総合的な知見に基づき判断する場合もあり、特定の公文書にその根拠を求めることができない場合があると考えられる。

本件では、職員の業務に対する認識に関する発言について、当該発言の根拠となる公文書の特定が求められているが、とりわけこのような場合には該当する公文書が存在しないことは不自然ではない。

(エ) 以上から、当審査会としては、本件請求 1 に係る公文書が存在しないとする本件処分は妥当であると判断する。

イ 本件請求 2 について

(ア) 処分庁は、社会福祉法人京都総合福祉協会への委託は、平成 16 年又は平成 17 年頃に決定したと考えられるが、その当時の公文書は保存年限の 5 年を経過し、既に廃棄していると主張する。

(イ) 一方、審査請求人は、当該法人への業務委託は、現在も続いているため、それに係る公文書が保持されていない事は極めて不自然であり不可解であると主張する。

(ウ) 当審査会が諮問庁に対し、本件請求 2 に対する公文書の特定における判断について確認したところ、かがやきを開設した際に当該法人を委託先として選定した経緯が分かる文書を請求されているものと判断したとのことであった。また、当該法人との契約形態について確認したところ、1 年契約とし、毎年度、契約を更新することについて決定を行っているとのことであった。

(エ) 当審査会としては、本件請求 2 は、かがやきの開設時における当該法人の選定経緯が分かる文書に限定した請求とは認められず、処分庁の解釈では、請求対象とすべき公文書の範囲を狭めることになり、適切とは言えないと考える。また、処分庁が契約の更新時に作成している文書には、更新する理由が記載されていると考えられるから、少なくとも当該文書は、本件請求 2 の請求内容を満たすものであると言える。

(オ) 以上から、当審査会としては、本件請求 2 については、処分を取り消し、改めて公開決定又は非公開決定を行うべきであると判断する。

ウ 本件請求 3 について

(ア) 処分庁は、平成 16 年又は 17 年頃に京都市発達障害者支援センターの名称を「かがやき」と決定したと考えられるが、その当時の公文書は保存年限の 5 年を経過し、既に廃棄していると主張する。

(イ) 一方、審査請求人は、社会福祉法人京都総合福祉協会への業務委託は、現在も続いているため、それに係る公文書が保持されていない事は極めて不自然であり不可解であると主張する。

(ウ) 処分庁においては、公文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の公文書の管理に関し必要な事項を京都市公文書管理規則で定めており、同規則第 9 条別表において公文書の区分に応じた保存期間の基準が定められている。

当審査会としては、処分庁が当該規定に基づき、本件請求 3 に係る公文書の保存年限を 5 年と定め管理している結果、本件請求時点において文書が存在しないとの主張に、特段不合理な点はないと判断する。

(3) 結論

以上により、「1 審査会の結論」のとおり判断する。

(参 考)

1 審議の経過

令和4年 6月22日 諮問
7月22日 諮問庁からの弁明書の提出
8月22日 審査請求人からの反論書の提出
令和5年 7月19日 諮問庁の職員の口頭理由説明（令和5年度第4回会議）
8月25日 審議（令和5年度第5回会議）

※ 審査請求人から意見陳述の希望がなかったため、意見の聴取は行わなかった。

※ 行政不服審査法第9条第3項において読み替えて準用する第33条及び第36条に基づく
手続を行うよう審査請求人から申立てがあったが、当審査会は、これらの手続を経なくても十
分な審議が可能であると判断し、いずれも実施しなかった。

2 本件諮問について調査及び審議を行った部会

第1部会（部会長 北村 和生）